

学校事故対応に関する調査研究

(新 規)

26年度概算要求額：14,043千円

【背景】

平成24年度に、通学路における児童生徒等の死亡事故や学校設備による死亡事故が発生し、さらに平成25年度にも不審者が児童を切りつける事件が発生するなど、全国で学校現場における重大事故が発生している。

このような最近の学校の管理下で発生した事件・事故への学校及び設置者の対応に対して、情報公開や原因の検証に関し、保護者等から厳しい目が向けられるケースがある。

教育委員会等の事故対応について、国民の関心が高まっている。

学校及び教育委員会の事件・事故後の対応に関する信頼回復が重要！！

〔主な検討事項〕

1. 学校で発生した事件・事故災害の調査、
2. 学校や教育委員会における子供たちや家族・遺族に対するケア
3. 教員等周囲の関係者に対するメンタルヘルスや危機管理のあり方

など

I 有識者会議の開催

- (1) 再発防止に向けた学校事故調査の体系化、第三者委員会など検証組織の必要性の検討
- (2) 学校事故後の教育委員会等による被害者・遺族等への説明責任の明確化
- (3) 学校の危機管理の改善
- (4) 学校事故に関する情報共有のあり方 等



II 調査の実施

- 学校及び教育委員会を対象に実施。
教育委員会等による事故後の対応に関する実態 など
(事故後の対応例も含む)



調査結果をフィードバック

都道府県等へ普及啓発を図り、学校等の事故後対応の一層の充実に資する。